古石ひでさと4期目に向かっての議会活動

古石 ひでさと 後援会だより

URL：http://古石.com/

第 4063号
発行令和３年４月
古石 ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL 26－2226

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

鳩山氏「地域に恩返し」

栗山に宿泊施設 来年7月オープン

【栗山】鳩山由紀夫元首相(75)が9日に町内鳩山地区で地鎮祭を行い、建設に着手した小規模宿泊施設は、地域住民と国内外の人たちが交流できるような施設になることが期待されている。鳩山氏は「私の命より長く愛される建物として、ぜひ皆さま方にお育ていただきたい」と思いを語った。（土屋孝浩）

地元 活性化、交流に期待

用地は、鳩山氏の曽祖父和夫氏（衆院議長）が1894年（明治27年）に開墾した鳩山農場の管理事務所跡地約1㌶。柾葺き木造の事務所は老朽化し、2005年に解体された。更地となった一帯を、鳩山家との親睦団体「栗山友愛会」の瀬尾聡会長(81)が一時所有し、鳩山氏と跡地利用の方策を話し合ってきた。

鳩山氏は4年前に同地を取得。宿泊施設は「S」の字を裏返した形状で南北88㍍、東西8㍍の木造平屋建て（客室6）。縄文時代の青森・三内丸山遺跡の集会所をイメージしたという。来年5月にプレ開所、7月正式オープンを目指す。

設計会社エトルデザイン（東京）は「まちが活性化できるように―との（鳩山氏の）思いを大事にする。畑をどう生かしていくかじっくり考えたい」とした。

友愛会メンバーは、かつての鳩山後援会員ら約15人。瀬尾会長は「この地に鳩山家とつながる新施設を建設したいとの願いがかなった」と喜ぶ。施設の運営主体は調整中だが、鳩山氏は「ここの皆さんへの恩返しとして造る施設なので、迷惑をおかけしないようにやっていく」と語った。

鳩山氏によると、東京・音羽の鳩山会館は祖父一郎氏の代からで、曽祖父から縁が続く土地は、同地が唯一。和夫氏から数えて5代目に当たる鳩山氏の長男紀一郎さん(45)は都市工学者で「施設をまちづくりにどう生かしていくか、興味がある」と話していた。

長男紀一郎さん（左端）、幸夫人（中央）を伴い地鎮祭に臨む鳩山由紀夫元首相（右端）

ワイナリー定着 2拠点で支援

道や北大「ワインバレー」宣言

北大や道などが13日、世界に通用するワイン産業の集積拠点「北海道ワインバレー」を目指すと宣言したのは、道内で急増するワイナリーが定着するには、経営などへの支援が不可欠だからだ。今月、北大大学院農学研究院内で稼働した2拠点を中心に競争力強化を図り、新型コロナウイルス禍で冷え込む食産業や観光の活性化にまでつなげるのが目標だ。（2面参照）

包括的な相談窓口

栽培や醸造を研究

「道産ワインのブランドを向上させるには、栽培と醸造技術から販路拡大まで総合的な支援が必要になる」。13日に北大で開かれたワインバレーの会合で、鈴木直道知事が力を込めた。

道などが範とする米国ナパバレーでは、カリフォルニア州立大デービス校がブドウ栽培や醸造などの研究成果を造り手に還元し、1980年には50軒程度だったワイナリーが現在の約500軒に急増することに貢献。コロナ禍前は国内外から年385万人を集める観光地に成長し、道内にも多くのワインを輸出している。

道経済部によると、道のワインアカデミーなどで学ぶ参入希望者らを含めると「ワイナリーは数年後に現在の50軒から70軒を超えるのは確実」（幹部）。ただ、道内は半分以上がブドウの栽培面積5㌶未満の小規模経営で、赤字のところもある。冷涼な気候なども原因で、道内の1㌶当たりのブドウの収穫量は道外より約3割少ない。

北大や道、道内ワイン関連団体などは今月、数々の課題を乗り越え、国内外の他産地に負けない競争力を高めるため「北海道ワインプラットフォーム」を立ち上げた。ワイナリーから経営改善や土地に合ったブドウ品種選定、販路拡大の相談などを一手に受ける。

[illegible]「ドメーヌ・タカヒコ」（後志管内余市町）や10Rワイナリー（岩見沢市）の成功もあり、道内ではブドウや土壌などに付着した野生酵母で醸造するワイナリーが増えているが、詳細なメカニズムは解明されていない。化学肥料や農薬の使用を抑えたブドウ栽培方法の確立も時代の要請にかなう重要な課題だ。

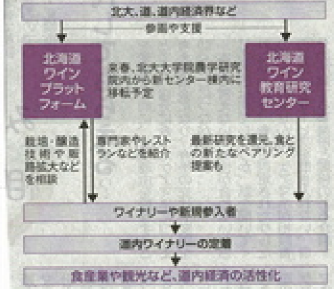
これらの研究を北大が今月稼働した「北海道ワイン教育研究センター」が進める。農学や環境科学のほか、工学、教育学など大学内の8部局の研究者18人が協力。成果を道内ワイナリーに伝える役割も担う。

北大は国の登録有形文化財「旧札幌農学校昆虫及養蚕学教室」を改修し、来年4月に「北海道ワイン教育研究センター棟」を開設する予定。同センターとプラットフォームの窓口、道産ワインのカフェが入り、ワインツーリズムの拠点とする構想も。総工費3億円のうち、国の助成金を除く2億円は道内企業やOBからの寄付で賄う計画だ。

北大大学院農学研究院の曽根輝雄教授（応用微生物学）は「ワインと食のペアリングの提案や、道内に点在する産地の連携も支援し、道内経済の活性化や観光振興にも貢献できれば」と話している。（[illegible]）

来春から「北海道ワイン教育研究センター棟」になる建物を視察する北大や道などの関係者ら

「北海道ワインバレー」の仕組みと目標


北大、道、道内経済界など
参画や支援
北海道ワインプラットフォーム
来春、北大大学院農学研究院内から新センター棟内に移転予定
北海道ワイン教育研究センター
栽培・醸造技術や販路拡大などを相談
専門家やレストランなどを紹介
最新研究を還元、食との新たなペアリング提案も
ワイナリーや新規参入者
道内ワイナリーの定着
食産業や観光など、道内経済の活性化

この人 hito

道から派遣され、1日付で着任した。「道庁での経験を生かし、岩見沢の課題解決に誠心誠意取り組みたい」と力を込める。

名寄市出身。北大大学院を経て1991年に道職員となり、主に都市計画や道路部門を歩んできた。

2012年2月の岩見沢での仕事が最も記憶に残っているという。記録的豪雪で道路がまひ。空知総合振興局札幌建設管理部事業室の道路課長として、国、市と除排雪の進め方を調整するため、1週間市役所に通い詰めた。「市役所が不眠不休で働いていたのが一番印象的だった。今回の人事にすごく縁を感じました」

前任は道建設部まちづくり局都市計画課長。岩見沢での仕事を「人口が減る中での都市経営は難しいが、住む人の生活を充実させるのが大事」と見据える。

空知での生活は初めて。ワインや農産物などの地場産品や、趣味のウオーキングでの街巡りを楽しみにしている。長男と次男は独立し、妻と三男を札幌に残して単身赴任。57歳。（浦崎竜馬）

新しい岩見沢市副市長

渡辺（わたなべ） 亮（りょう）さん

ぶっとい十勝の春

【帯広】十勝管内の10農協が生産する「十勝川西長いも」の春掘り作業が本格化している。寒暖差で粘りと甘みたっぷりに育った特産ナガイモが、土の中から次々と掘り出されている。

帯広市基松町の農業八代和樹さん(38)は、1・6㌶で作付け。11日は家族やアルバイト計9人で収穫作業を行った。重機で畑に深さ1㍍の溝を掘り、長さ60㌢前後に育ったナガイモを手作業で掘り出した。少雪による凍結被害も心配されたが、大きさや品質は上々だという。八代さんは「昨年よりも出来は良い。お好み焼きの材料やとろろご飯にして食べるのがおすすめ」と笑顔で話す。

年間を通して出荷するため、収穫は秋と春の2回に分けて行う。2021年産（昨年11月～今年10月）は、管内264戸計565㌶で作付け。生産量は20年産より2千㌧多い約2万6千㌧を見込む。関西圏を中心に全国各地や米国、台湾などにも出荷される。（鈴木宇星）

次々と掘り起こされる甘みや粘り気たっぷりの十勝川西長いも＝帯広市基松町（井上浩明撮影）

「支援体制整備を」「地域影響くんで」

岩見沢 転作交付金厳格化の説明会

【岩見沢】主食用米からの転作を促す「水田活用の直接支払交付金」の見直しに関する説明会が13日、市内で開かれた。本年度から5年間に一度も水張りをしない水田について交付対象から除外する方針に対し、会場から「各地域で生じる影響をくみ、対策してほしい」などと声が上がった。

農林水産省北海道農政事務所と道が主催し、空知管内の農協や自治体関係者ら約130人が出席。冒頭以外は非公開だった。

複数の出席者によると、同事務所側は、あぜや用水路のない農地を交付対象とせず、今後5年以内に水張りを行うなど対象を厳格化する方針を説明。一方、麦や大豆の収益性を高めるための農業機械や技術の導入、高収益作物への転換に向けた土づくりなどに対する支援を強化するなどとしたという。

参加者からは「5年に1度、水を張ることになると、湿害でコメ以外の輪作作物の収量が下がる恐れがある」「大規模な基盤整備を数年後に控えており、用水路などを自費で復活させるのは負担が大きい」などの意見が出た。

ある参加者は取材に対し、「国の減反政策に従い、まじめに転作に取り組んだ人が損をする仕組みにならないように支援体制を整えてほしい」と訴えた。また、別の参加者は「空知は十勝などと規模も土壌も異なり、畑作だけで収益を出すのは難しい。各地域の課題を踏まえ、安定した農業経営ができる仕組みを求めたい」と話した。（斎藤千絵）

空知管内の農協や自治体関係者らが参加した説明会

検討会設置へ 岩見沢の再生協

【岩見沢】いわみざわ農協や自治体などでつくるJAいわみざわ地域農業再生収益を高める産地形成のあり方などを議論し、12月をめどに課題や要望をまとめた提案書を道などに提出する方針だ。同協議会は「地域の課題を集約し、生産者が収益を確保できる方向性を考えていきたい」としている。（斎藤千絵）